国の「TPP関連政策大綱」等に基づく施策展開について

国事業		検 討 状 況	特 長	
T P	持続可能な収益性の高い操業体制への転換		漢の活力再生広域プランのイメージ A浜 荷揚げはA浜に集約 企地市場 ・加工団地 流通拠点 中古漁船等の円滑な継承 高齢で漁獲量の減少した浜で操業する漁業者から中古船を買い取り、若年漁業者に継承	浜間の機能分担、今後を担う 漁業者確保・育成を内容とする 計画
関連施策大綱関係	実証的取り組みに対する支援。 (2) 浜の担い手漁船リース緊急事業 中核的漁業者に対するリース方式による必要な漁船導入を推進。 ・リース用漁船の購入+改修費への支援	【取組目標】 無業所得 (個人) 賞却前利益 (法人) の 10%UP	事業の前提となる 「広域浜プラン」 の策定作業を開始 (部会ごとのプラン作成 内湾・安房・夷隅・銚子、九十九里	漁業者の共同的な取り組みを さらに拡充 【メニュー見直し】 将来を担う漁業者に対する 生産手段(漁船)を直接支援 【新規事業】 馬力アップの機関も新たに 助成対象 【メニュー拡充】
	(4) 水産業競争力強化緊急施設整備事業 競争力強化のための必要な施設、産地市場の統廃合を推進する必要施設への支援		内湾地区: ノリ共同加工施設 安房地区: 製氷冷凍施設 夷隅地区: 海業支援施設 協議調整中	国費(下限 0.5~上限 12 億円) 旧施設撤去費を支援対象 【新規】 ノリ施設の受益 25 戸以上
	(5) 水産業競争力強化金融支援事業 上記(2)(3)の導入に係る借入金への利子(実質無利子化)・保証料助成			
	2 水産物輸出拡大緊急対策事業 大規模流通・輸出拠点漁港(特定第3種漁港等)での輸出促進による競争力強化を図るため、高度衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な施設を施設整備に対する支援		銚子地区 : 製氷施設、臨港道路整備に向け、協議 調整中	国主導で全国 20 地域を選定 して事業推進
その他-	3 水産日本の復活 (1) 漁業構造改革総合対策事業		銚子地区 : 沖合底びき網漁業の構造改善収益性向上に向けた実証事業 H28~30 安房地区: 定置漁船・・・協議調整中	
			内湾地区 : ノリ共同加工施設の整備 H29 以降実施に向け、協議調整中	受益:3戸以上 (ノリ面積 15000 ㎡以上) 単年度で設計・工事完了が条件
	産地水産業強化支援事業		内湾地区 : ノリ共同加工施設の整備 H28	受益:5戸以上 国費上限:3億円